

四半期報告書

(第13期第1四半期)

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態及び経営成績の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 11 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 25 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 26 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期
(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5511-1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5511-1400

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第12期 |
|--|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,579,851 | 11,241,053 |
| 経常利益 (千円) | 777,125 | 1,729,290 |
| 四半期純利益 又は当期純損失(△) (千円) | 500,794 | △72,194 |
| 純資産額 (千円) | 7,204,212 | 6,301,641 |
| 総資産額 (千円) | 15,254,519 | 15,051,237 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 39,129.98 | 33,290.63 |
| 1株当たり四半期純利 益又は1株当たり当期 純損失(△) (円) | 4,376.23 | △662.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 4,361.71 | — |
| 自己資本比率 (%) | 29.4 | 25.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 936,873 | 2,076,397 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △351,945 | 6,089,526 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △248,014 | △3,492,216 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 5,651,678 | 5,202,508 |
| 従業員数 (名) | 725 | 730 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 725 (40) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 177 (36) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|---------|
| オンライン事業 | — |
| コンシューマ事業 | — |
| ゲーム開発事業 | 293,064 |
| 合計 | 293,064 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------------|---------|----------|
| オンライン事業 | — | — |
| コンシューマ事業 | — | — |
| ゲーム開発事業 | 17,658 | 609,018 |
| 合計 | 17,658 | 609,018 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| オンライン事業 | 2,431,611 |
| コンシューマ事業 | 120,901 |
| ゲーム開発事業 | 27,338 |
| 合計 | 2,579,851 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-----------------------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 | 1,485,184 | 57.6 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、雇用の大幅な調整が引き続き懸念されるのに加え、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念がある中、急速な景気の悪化が続いており、厳しい状況にあります。しかしながら、個人消費も緩やかに減少しているにもかかわらず、ゲーム市場は比較的堅調に推移しており、さらには家庭用ゲーム機のオンラインゲーム化とコンバージェンスによる垣根の低下により、新たなマルチプラットフォームな市場の成長が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益基盤の再構築を行うとともに、選択と集中による事業の最適化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高2,579,851千円、営業利益549,342千円、経常利益777,125千円、四半期純利益500,794千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

① オンライン事業

当事業におきましては、既存タイトルが堅調に推移するとともに、新たにディストリビューションタイトルを開始しました。また、経費の抑制を図るほか、前連結会計年度に実施したM&Aの効果もあり、順調に利益を積み上げております。さらには新しい収益の柱を創出すべく新規タイトルの準備をするとともに、海外収益拡大の強化を図っております。

この結果、売上高は2,431,611千円、営業利益は841,100千円となりました。

②コンシューマ事業

当事業におきましては、グループが保有するキラータイトルの有効活用のほか、リスクを抑えた体制による新タイトル開発、固定費の削減と営業・広報の強化を図っております。そのため、当第1四半期連結累計期間は前連結会計年度より計画していた2タイトルのみの発売となりました。現在、着実に収益を獲得すべく、新規発売主力タイトルなどの企画・制作を行っております。

この結果、売上高は122,382千円、営業損失は128,841千円となりました。

③ゲーム開発事業

当事業におきましては、主に受託開発を行っており、その事業の特性上、開発成果物が検収に至るまで長期間を要します。そのため、当第1四半期連結累計期間は前連結会計年度から引き続き発生している開発ロイヤリティ収入を中心とした収益となっております。現在、海外から受託した大型案件などの開発を行っており、受託開発の収入だけではなく発売された本数に応じた開発ロイヤリティ収入の拡大を図っております。

この結果、売上高は60,263千円、営業損失は18,770千円となりました。

所在地別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は以下のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結累計期間において、受託開発に係る成果物の納品がなかったものの、オンライン事業を中心とした既存事業が堅調に推移したことに加え、新たにディストリビューションタイトルを始めたことなどから、売上高は2,137,111千円、営業利益は312,206千円となりました。

②韓国

当社グループの主力タイトル「ラグナロクオンライン」が堅調に推移したことに加え、徹底した経費削減に努めたことなどから、売上高は1,027,098千円、営業利益は409,887千円となりました。

③その他の地域

当地域においては、主にオンラインゲームの配信・運営に係る事業を行っており、収益の拡大を図りながらもコスト削減に努めております。その結果、売上高は142,803千円、営業損失は43,399千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ449,169千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には5,651,678千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は936,873千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益749,071千円及び前連結会計年度末に発売したタイトルなどに係る売上債権の入金にとまう売上債権の減少額530,374千円が含まれるためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は351,945千円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出191,147千円、有形及び無形固定資産の取得による支出201,730千円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって使用された資金は248,014千円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出234,724千円が含まれるためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23,892千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 321,200 |
| 計 | 321,200 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 114,526 | 114,526 | 大阪証券取引所 (ヘラクレス) | (注1) (注2) (注3) |
| 計 | 114,526 | 114,526 | — | — |

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資（関係会社株式1,999,537千円）によるものであります。
 4 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|--|
| 新株予約権の数 | 135個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | 一個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 675株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 56,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年5月18日から平成26年5月17日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日 (注) | 210 | 114,526 | 5,880 | 5,319,764 | 5,880 | 5,312,452 |

(注) 新株予約権の権利行使

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 114,316 | 114,316 | 権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 114,316 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 114,316 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|---------|---------|
| 最高(円) | 118,400 | 140,800 | 136,600 |
| 最低(円) | 98,400 | 98,000 | 105,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,508,240 | 5,879,739 |
| 売掛金 | 1,048,158 | 1,573,009 |
| 商品 | 34,410 | 40,683 |
| 仕掛品 | 668,808 | 566,935 |
| その他 | 582,297 | 630,494 |
| 貸倒引当金 | △16,252 | △14,639 |
| 流動資産合計 | 8,825,663 | 8,676,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 375,507 | ※1 417,963 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,623,849 | 1,700,789 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,293,875 | 2,147,591 |
| その他 | 30,029 | 30,002 |
| 無形固定資産合計 | 3,947,754 | 3,878,383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,210,987 | 1,146,794 |
| 長期前払費用 | 426,602 | 450,265 |
| その他 | 515,687 | 529,291 |
| 貸倒引当金 | △47,683 | △47,683 |
| 投資その他の資産合計 | 2,105,593 | 2,078,667 |
| 固定資産合計 | 6,428,855 | 6,375,014 |
| 資産合計 | 15,254,519 | 15,051,237 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 248,308 | 306,210 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 458,320 | 618,044 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,100 | 50,100 |
| 未払法人税等 | 549,008 | 569,996 |
| 賞与引当金 | 16,600 | 29,326 |
| その他 | 1,399,611 | 1,589,968 |
| 流動負債合計 | 2,721,948 | 3,163,645 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 49,800 | 74,850 |
| 長期借入金 | 627,000 | 702,000 |
| 退職給付引当金 | 103,072 | 86,910 |
| 長期前受金 | 2,476,190 | 2,476,190 |
| 長期前受収益 | 363,838 | 344,717 |
| 負ののれん | 1,454,572 | 1,616,191 |
| その他 | 253,883 | 285,091 |
| 固定負債合計 | 5,328,357 | 5,585,951 |
| 負債合計 | 8,050,306 | 8,749,596 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,319,764 | 5,313,884 |
| 資本剰余金 | 5,312,452 | 5,306,572 |
| 利益剰余金 | △4,860,566 | △5,361,361 |
| 株主資本合計 | 5,771,650 | 5,259,095 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,349 | 4,936 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,248 | |
| 為替換算調整勘定 | △1,343,350 | △1,458,380 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,290,250 | △1,453,443 |
| 新株予約権 | 141,015 | 136,009 |
| 少数株主持分 | 2,581,797 | 2,359,979 |
| 純資産合計 | 7,204,212 | 6,301,641 |
| 負債純資産合計 | 15,254,519 | 15,051,237 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|
| 売上高 | 2,579,851 |
| 売上原価 | 804,003 |
| 売上総利益 | 1,775,847 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 1,226,505 |
| 営業利益 | 549,342 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 51,673 |
| 為替差益 | 63,076 |
| 負ののれん償却額 | 161,619 |
| その他 | 20,582 |
| 営業外収益合計 | 296,951 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13,215 |
| 持分法による投資損失 | 32,376 |
| その他 | 23,575 |
| 営業外費用合計 | 69,168 |
| 経常利益 | 777,125 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 27,929 |
| 特別損失合計 | 27,929 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益 | 749,195 |
| 匿名組合損益分配額 | 124 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 749,071 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 97,816 |
| 法人税等合計 | 97,816 |
| 少数株主利益 | 150,460 |
| 四半期純利益 | 500,794 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 749,071 |
| 減価償却費 | 214,498 |
| 減損損失 | 27,929 |
| 負ののれん償却額 | △161,619 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,169 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,726 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 13,965 |
| 長期前払費用償却額 | 35,231 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 32,376 |
| 為替差損益 (△は益) | △10,906 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51,673 |
| 支払利息 | 13,215 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 530,374 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △95,503 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △59,908 |
| その他 | △224,844 |
| 小計 | 1,000,650 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,596 |
| 利息の支払額 | △8,809 |
| 法人税等の支払額 | △106,563 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 936,873 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △191,147 |
| 定期預金の払戻による収入 | 34,100 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △201,730 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △13,500 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 27,898 |
| その他 | △7,565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △351,945 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △234,724 |
| 社債の償還による支出 | △25,050 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 11,760 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △248,014 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 112,255 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 449,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,202,508 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 5,651,678 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 AXIS有限責任中間法人、ガンホー・アセット・マネジメント株式会社およびガンホー・パートナーズ合同会社は当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しました。 |
| 2 会計処理の原則及び手続の変更 | (2) 変更後の連結子会社の数 13社 |
| | (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 |
| | (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,570千円</p> <p>2 偶発債務 ①GRAVITY Co.,Ltd.は、YNK Korea Inc.との間で締結した「ラグナロクオンライン」のディストリビューション契約に関する収益分配金について、95,015千円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されており、現在係争中であります。 ②GRAVITY Co.,Ltd.は、Softstar Entertainment Inc.との間で締結した「R.O.S.E. Online」のライセンス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 964,743千円</p> <p>2 偶発債務 ①GRAVITY Co.,Ltd.は、YNK Korea Inc.との間で締結した「ラグナロクオンライン」のディストリビューション契約に関する収益分配金について、92,486千円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されており、現在係争中であります。 ②GRAVITY Co.,Ltd.は、Softstar Entertainment Inc.との間で締結した「R.O.S.E. Online」のライセンス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-----------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 給与手当 | 420,712千円 |
| 貸倒引当金繰入 | 1,169千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|--|
| ※1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | (平成21年3月31日現在) |
| | 現金及び預金 6,508,240千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 807,895千円 |
| | 拘束性預金 Δ 48,667千円 |
| | 現金及び現金同等物 <u>5,651,678千円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 114,526 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|-------|------------|--------------|-----------------------------|
| 提出会社 | 普通株式 | 675 | — |
| 連結子会社 | — | — | 141,015 |
| 合計 | | 675 | 141,015 |

(注) 提出会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものでありますが、連結子会社の新株予約権のうち一部につきましては権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

| | オンライン 事業 (千円) | コンシューマ 事業 (千円) | ゲーム開発 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,431,611 | 120,901 | 27,338 | 2,579,851 | — | 2,579,851 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,480 | 32,925 | 34,406 | (34,406) | — |
| 計 | 2,431,611 | 122,382 | 60,263 | 2,614,257 | (34,406) | 2,579,851 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 841,100 | △128,841 | △18,770 | 693,488 | (144,145) | 549,342 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | 韓国 (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,134,010 | 303,037 | 142,803 | 2,579,851 | — | 2,579,851 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,100 | 724,061 | — | 727,162 | (727,162) | — |
| 計 | 2,137,111 | 1,027,098 | 142,803 | 3,307,014 | (727,162) | 2,579,851 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 312,206 | 409,887 | △43,399 | 678,694 | (129,351) | 549,342 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 275,543 | 170,292 | 445,835 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 2,579,851 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.6 | 6.6 | 17.2 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

(1) アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等

(2) その他の地域・・・アメリカ、ロシア、ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | |
|-------------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 39,129円98銭 | 1株当たり純資産額 | 33,290円63銭 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益 | 4,376円23銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 4,361円71銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 500,794 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 500,794 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 114,435 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) | 381 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社
員 公認会計士 中 嶋 康 博 ㊞
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 善 場 秀 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森下一喜及び当社最高財務責任者坂井一也は、当社の第13期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。